

事務事業評価シートを読むポイント

事務事業評価シート

20年度実施の事務事業 (21年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4033	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	

1 事務事業の概要

施策名	コミュニティの推進	施策とはまちづくりの目標、事業とは目標を実現するための具体的な活動という関係です。
第3期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業	
財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業	
事業の対象【誰(何)を】	市民、職員	
事業の手段【どうする(させる)ことで】	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。	
事業の目的【どのような結果を得るか】	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民と一体となって防犯活動を推進し、地域での自主防犯活動の推進を図る。	
実施期間	ここでは、誰あるいは何に向けて(対象)どのような取り組みを行うことで(手段)、どのような市民の利益やまちづくりの進展を得るか(目的)を再確認します。	
事業内容の見		
実施根拠	事業コストには事業に携わる人員の人件費(概算)も含めて分析します。	
根拠となる法令の各項目を記入)		

2 事業コスト

区 分	18年度 (決算)		19年度 (決算)		20年度 (決算)		21年度 (予算)		H20/H19	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	3,240		3,240		3,240		2,900		100.0%	
人件費(人・千円)	0.20人	1,720	0.20人	1,720	0.20人	1,680	0.20人	1,640	97.7%	
内 訳	正職員	0.20人	1,720	0.20人	1,720	0.20人	1,680	0.20人	1,640	97.7%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	4,960		4,960		4,920		4,540		99.2%	

活動指標とは事業の中心となる活動の実績、成果指標とはそうした活動をうけて得られた市民の利益やまちづくりの進展の度合いを指します。おおまかに言えば成果指標は目的、活動指標は手段をそれぞれ数値化したものです。

区 分	内 容	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (H22)
			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標(1)	自主防犯活動の促進を図る					
	成果指標(2)	犯罪発生数の減少	1,846	1,619	1,698	1,570	1,550
	活動指標(1)	会議等開催回数	4	4	4	4	4
	活動指標(2)						

分析項目	計算式	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	H20/H19
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	1,240,000	1,240,000	1,230,000	1,135,000	99.2%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する20年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課) 池田市防犯委員会が実施している事業により着実に犯罪の発生件数が減少してきているので、今後も池田市防犯委員会に対して協力をしていく必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続	
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	

4 この1年間の動き

目標の達成度と事業の今後の方針を判定するもので、事務事業評価の結論部分といえます。別紙「平成23年度事務事業評価の概要」に集計結果を記載しています。	事業の対象者や受益者の反応 委員会事務局がある池田警察署からは、補助金に関して これらを踏まえた懸案事項、問題点等 地域の安全は、行政や警察などに任せるだけではなく、自分たちの町は自分たちで守るという心構えを市民に持ってもらう必要はない。
近隣自治体に関しても同様の補助金を防犯委員会に出している。	